

平成 2 0 年 度

いなべ市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 1 1 8 号
平成 2 1 年 8 月 2 1 日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 種 村 正 巳

平成 2 0 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、平成 2 0 年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	18
2	特別会計	
(1)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
(2)	農業公園事業特別会計	30
(3)	国民健康保険特別会計	31
(4)	老人保健特別会計	34
(5)	後期高齢者医療特別会計	35
(6)	介護保険特別会計	37
(7)	農業集落排水事業特別会計	39
(8)	下水道事業特別会計	41
3	実質収支に関する調書	43
4	市債の状況	43
5	債務負担行為の状況	44
6	財産に関する調書	44
(1)	公有財産	44
イ	土地及び建物	44
ロ	山林	45
ハ	出資による権利	46
(2)	物品	46
(3)	債権	46
(4)	基金	46
7	基金の運用状況	47
	むすび	48

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入し、合計との調整をおこなった。また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入し、合計比率との調整をおこなった。
- 2 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 3 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 0又は単位未満のもの
 - 「 - 」 該当数値なし、算出不能なもの
 - 「 」 負の数、減少

決算審査意見

第1 審査の対象

平成20年度いなべ市一般会計歳入歳出決算
平成20年度いなべ市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度いなべ市農業公園事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成20年度いなべ市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成20年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成20年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成20年度いなべ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成20年度いなべ市下水道事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

附属書類

平成20年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成21年7月28日～平成21年8月21日

第3 審査の場所

大安庁舎 第1委員会室
藤原庁舎 第2会議室
北勢庁舎 第1会議室
員弁庁舎 監査委員事務局

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	歳 出	
総 計 決 算	31,593,880,000	31,476,396,890	29,019,571,611	2,456,825,279
一 般 会 計	21,503,563,000	21,495,771,228	19,538,114,273	1,957,656,955
特 別 会 計	10,090,317,000	9,980,625,662	9,481,457,338	499,168,324

平成20年度一般会計及び特別会計の総決算額は、予算現額31,593,880,000円に対して、歳入決算額31,476,396,890円(予算現額に対する割合99.6%)、歳出決算額29,019,571,611円(予算現額に対する割合91.9%)となり、歳入歳出差引額は2,456,825,279円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計104,316,000円、特別会計1,000円が含まれているので、これらを差し引いた実質収支額は2,352,508,279円となり、内訳としては一般会計1,853,340,955円、特別会計499,167,324円となっている。総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入1,582,195,471円(4.8%)、歳出1,985,311,047円(6.4%)の減少となっている。

この総計決算を会計別に前年度と比べると、一般会計では歳入1,506,306,731円(7.5%)、歳出988,698,229円(5.3%)の増加となり、また、特別会計合計では歳入3,088,502,202円(23.6%)、歳出2,974,009,276円(23.9%)の減少となっている。

次に、普通会計の主要財務比率の年度別推移をみると、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計と住宅新築資金等貸付事業、農業公園事業の各特別会計を集約したものである。

財政力指数

(単位：千円)

区 分	20 年度	19 年度
基準財政需要額 A	8,772,780	8,704,852
基準財政収入額 B	8,517,282	8,943,963
単年度指数 B/A	0.971	1.027
財政力指数	0.981	0.973

財政力指数は、基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額の該当年度を含む過去3カ年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で、1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるといえる。当年度は、前年度に比べ0.008ポイント上昇し0.981となっている。

実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	20 年度	19 年度
実質収支額 A	1,874,520	1,368,709
標準財政規模 B	12,831,318	13,296,083
実質収支比率 (A/B) × 100	14.6	10.3

実質収支比率は、実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100 である。これは財政運営の指標となる指数で、通常3～5%程度におさまることが望ましいとされている。当年度は14.6%で前年度に比べ4.3ポイント上昇し、指標となる数値を大きく上回っている。

経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	20 年度	19 年度
経常経費充当一般財源 A	12,308,308	12,158,496
経常一般財源収入額 B	13,257,456	13,172,950
経常収支比率 (A/B) × 100	92.8	92.3

経常収支比率は、経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額 × 100 である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度におさまることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は92.8%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

公債費比率

(単位：%)

区 分	20 年度	19 年度
公 債 費 比 率	8.5	10.0

公債費比率は、〔(公債費充当一般財源 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額) ÷ (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額)] × 100 である。公債費の一般財源に占める割合で、財政構造の健全化がおびやかされないためには、この比率が 10% を超えないことが望ましいとされている。当年度は 8.5% で前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

1 一般会計

平成 20 年度一般会計歳入歳出予算額は、当初 19,800,000,000 円、補正額 1,171,965,000 円増、繰越事業費繰越額 531,598,000 円で 21,503,563,000 円となっている。

一方、決算額は歳入で 21,495,771,228 円、歳出で 19,538,114,273 円、歳入歳出差引額は 1,957,656,955 円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源 104,316,000 円を控除した実質収支額は 1,853,340,955 円となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	収入率	不納欠損額	収入未済額
20	21,503,563,000	21,803,285,395	21,495,771,228	99.9	4,486,736	303,027,431
19	19,897,916,000	20,262,724,752	19,989,464,497	100.5	5,159,220	268,101,035

当年度の歳入決算額は 21,495,771,228 円で、予算現額 21,503,563,000 円に対する収入済額の割合は 99.9% となっている。

財源別決算状況の概要は次のとおりである。

(一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区 分		20 年度		19 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	9,552,759,855	44.4	9,462,069,073	47.3	90,690,782	1.0
	分担金及び負担金	248,090,687	1.1	240,189,709	1.2	7,900,978	3.3
	使用料及び手数料	141,949,419	0.7	139,124,660	0.7	2,824,759	2.0
	財 産 収 入	103,813,034	0.5	110,091,514	0.5	6,278,480	5.7
	繰 入 金	1,781,497,571	8.3	931,604,284	4.7	849,893,287	91.2
	繰 越 金	1,440,048,453	6.7	1,614,388,459	8.1	174,340,006	10.8
	諸 収 入	228,472,465	1.1	203,483,474	1.0	24,988,991	12.3
	寄 附 金	540,000	0.0	1,360,000	0.0	820,000	60.3
	小 計	13,497,171,484	62.8	12,702,311,173	63.5	794,860,311	6.3
依存財源	地 方 譲 与 税	319,479,000	1.5	330,769,000	1.7	11,290,000	3.4
	利子割交付金	31,766,000	0.2	29,125,000	0.2	2,641,000	9.1
	配当割交付金	12,993,000	0.1	28,948,000	0.1	15,955,000	55.1
	株式等譲渡所得割交付金	4,492,000	0.0	22,222,000	0.1	17,730,000	79.8
	地方消費税交付金	449,297,000	2.1	455,210,000	2.3	5,913,000	1.3
	ゴルフ場利用税交付金	196,887,442	0.9	205,628,307	1.0	8,740,865	4.3
	自動車取得税交付金	193,905,000	0.9	214,006,000	1.1	20,101,000	9.4
	地方特例交付金	103,019,000	0.5	67,280,000	0.3	35,739,000	53.1
	地方交付税	2,147,782,000	10.0	1,993,805,000	10.0	153,977,000	7.7
	交通安全対策特別交付金	6,842,000	0.0	7,725,000	0.0	883,000	11.4
	国庫支出金	1,256,541,443	5.8	1,248,207,511	6.3	8,333,932	0.7
	県支出金	784,095,859	3.6	778,727,506	3.9	5,368,353	0.7
	市 債	2,491,500,000	11.6	1,905,500,000	9.5	586,000,000	30.8
小 計	7,998,599,744	37.2	7,287,153,324	36.5	711,446,420	9.8	
合 計	21,495,771,228	100.0	19,989,464,497	100.0	1,506,306,731	7.5	

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で13,497,171,484円(62.8%)、依存財源で7,998,599,744円(37.2%)となっている。

自主財源の決算額は13,497,171,484円で、前年度に比べ794,860,311円(6.3%)増加しているが、自主財源比率は前年度に比べ0.7ポイント低下している。この要因は、依存財源の市債586,000,000円、地方交付税153,977,000円などが増加したためである。

依存財源の決算額は7,998,599,744円で、前年度に比べ711,446,420円(9.8%)の増加となり、依存財源比率は前年度に比べ0.7ポイント上昇している。この要因は、市債、地方交付税などが増加したためである。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	8,535,697,000	9,792,550,699	9,552,759,855	4,486,736	235,304,108
19	8,921,371,000	9,670,910,343	9,462,069,073	5,159,220	203,682,050

市税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 民 税	3,686,869,000	4,069,384,101	3,969,860,818	54,136	99,469,147	107.7	97.6
固定資産税	4,481,650,000	5,324,632,994	5,191,005,501	3,904,400	129,723,093	115.8	97.5
軽自動車税	102,901,000	114,368,855	107,728,787	528,200	6,111,868	104.7	94.2
市たばこ税	254,880,000	273,394,711	273,394,711	0	0	107.3	100.0
鉱 産 税	9,396,000	10,770,038	10,770,038	0	0	114.6	100.0
入 湯 税	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
計	8,535,697,000	9,792,550,699	9,552,759,855	4,486,736	235,304,108	111.9	97.6

市税の歳入決算総額に占める割合は44.4%で、前年度に比べ90,690,782円の増収となり、収入率は、対予算現額で111.9%、対調定額では97.6%となっている。

各税の市税総額に占める割合は市民税41.6%、固定資産税54.3%、軽自動車税1.1%、市たばこ税2.9%、鉱産税0.1%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	318,000,000	319,479,000	319,479,000	0	0
19	324,000,000	330,769,000	330,769,000	0	0

地方譲与税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自動車重量 譲 与 税	240,000,000	241,784,000	241,784,000	0	0	100.7	100.0
地方道路 譲 与 税	78,000,000	77,695,000	77,695,000	0	0	99.6	100.0
計	318,000,000	319,479,000	319,479,000	0	0	100.5	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は1.5%で、前年度に比べ11,290,000円の減収となっている。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税 241,784,000円(75.7%)、地方道路譲与税 77,695,000円(24.3%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	28,000,000	31,766,000	31,766,000	0	0
19	27,000,000	29,125,000	29,125,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
利子割交付金	28,000,000	31,766,000	31,766,000	0	0	113.5	100.0
計	28,000,000	31,766,000	31,766,000	0	0	113.5	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.2%で、県民税の利子割収入額のうち、市民税分に相当する額が県から市に交付されるものであり、前年度に比べ2,641,000円の増収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	12,000,000	12,993,000	12,993,000	0	0
19	30,000,000	28,948,000	28,948,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
配当割交付金	12,000,000	12,993,000	12,993,000	0	0	108.3	100.0
計	12,000,000	12,993,000	12,993,000	0	0	108.3	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%で、特定配当に対する課税に

よるものであり、前年度に比べ 15,955,000 円の減収となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	24,000,000	4,492,000	4,492,000	0	0
19	25,000,000	22,222,000	22,222,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	24,000,000	4,492,000	4,492,000	0	0	18.7	100.0
計	24,000,000	4,492,000	4,492,000	0	0	18.7	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、特定株式の譲渡所得に対する課税によるものであり、前年度に比べ 17,730,000 円の減収となっている。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	440,000,000	449,297,000	449,297,000	0	0
19	448,000,000	455,210,000	455,210,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方消費 税交 付金	440,000,000	449,297,000	449,297,000	0	0	102.1	100.0
計	440,000,000	449,297,000	449,297,000	0	0	102.1	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は 2.1%で、前年度に比べ、個人消費の影響により 5,913,000 円の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	180,000,000	196,887,442	196,887,442	0	0
19	198,000,000	205,628,307	205,628,307	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
ゴルフ場 利用税交付金	180,000,000	196,887,442	196,887,442	0	0	109.4	100.0
計	180,000,000	196,887,442	196,887,442	0	0	109.4	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.9%で、ゴルフ場利用者数の減少により、前年度に比べ 8,740,865 円の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	206,000,000	193,905,000	193,905,000	0	0
19	219,000,000	214,006,000	214,006,000	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自動車取得税 交 付 金	206,000,000	193,905,000	193,905,000	0	0	94.1	100.0
計	206,000,000	193,905,000	193,905,000	0	0	94.1	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.9%で、県の自動車取得税収入額のうち市町村分として税込額から徴税費の額を控除した額の 70%相当額が交付されるもので、前年度に比べ 20,101,000 円の減収となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	103,019,000	103,019,000	103,019,000	0	0
19	67,280,000	67,280,000	67,280,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地 方 特 例 交 付 金	51,496,000	51,496,000	51,496,000	0	0	100.0	100.0
特別交付金	44,251,000	44,251,000	44,251,000	0	0	100.0	100.0
地方税等減収補 てん臨時交付金	7,272,000	7,272,000	7,272,000	0	0	100.0	100.0
計	103,019,000	103,019,000	103,019,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.5%で、恒久的な減税に伴う市民税の減収額の代替と児童手当が対象の交付金であったが、平成 19 年度から市民税の特別減税が廃止され、減税補てん特例交付金がなくなり、経過措置として特別交付金が交付され、また、平成 20 年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため減収補てん特例交付金が交付されるもので、前年度に比べ 35,739,000 円の増収となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	2,084,319,000	2,147,782,000	2,147,782,000	0	0
19	1,958,651,000	1,993,805,000	1,993,805,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方交付税	2,084,319,000	2,147,782,000	2,147,782,000	0	0	103.0	100.0
計	2,084,319,000	2,147,782,000	2,147,782,000	0	0	103.0	100.0

地方交付税の歳入決算総額に占める割合は 10.0%で、地方交付税の内訳は、普通

交付税 1,784,319,000 円、特別交付税 363,463,000 円となっており、前年度に比べ 153,977,000 円の増収となっている。増収の内訳は、普通交付税 125,668,000 円、特別交付税 28,309,000 円となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	7,000,000	6,842,000	6,842,000	0	0
19	7,000,000	7,725,000	7,725,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	7,000,000	6,842,000	6,842,000	0	0	97.7	100.0
計	7,000,000	6,842,000	6,842,000	0	0	97.7	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、道路交通法の規定による反則金から交付されるもので、前年度に比べ 883,000 円の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	241,004,000	251,429,060	248,090,687	0	3,338,373
19	243,676,000	242,045,912	240,189,709	0	1,856,203

分担金及び負担金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
分 担 金	9,860,000	6,678,900	6,678,900	0	0	67.7	100.0
負 担 金	231,144,000	244,750,160	241,411,787	0	3,338,373	104.4	98.6
計	241,004,000	251,429,060	248,090,687	0	3,338,373	102.9	98.7

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は 1.1%で、前年度に比べ

7,900,978 円の増収となっている。

分担金の主なものは、農業施設整備工事費分担金 5,229,100 円で、負担金の主なものは、保育所入所児童保育料 224,869,040 円、老人施設保護措置事業負担金 5,001,300 円となっている。収入未済額 3,338,373 円は、保育所入所児童保育料である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	136,328,000	148,544,935	141,949,419	0	6,595,516
19	129,459,000	144,568,526	139,124,660	0	5,443,866

使用料及び手数料の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	63,858,000	76,177,872	69,582,356	0	6,595,516	109.0	91.3
手 数 料	72,470,000	72,367,063	72,367,063	0	0	99.9	100.0
計	136,328,000	148,544,935	141,949,419	0	6,595,516	104.1	95.6

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は 0.7% で、前年度に比べ 2,824,759 円の増収となっている。

使用料の主なものは、道路橋梁使用料 21,224,886 円、住宅使用料 11,876,800 円、幼稚園使用料 11,227,500 円、体育施設使用料 8,860,500 円、社会教育施設使用料 7,032,395 円で、手数料の主なものは、清掃手数料 43,143,000 円、戸籍住民基本台帳手数料 21,828,700 円となっている。収入未済額 6,595,516 円の内訳は、住宅使用料 6,173,466 円、幼稚園使用料 360,000 円、体育施設使用料 62,050 円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	2,213,664,000	1,256,541,443	1,256,541,443	0	0
19	1,369,151,000	1,248,207,511	1,248,207,511	0	0

国庫支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫負担金	715,298,000	718,261,124	718,261,124	0	0	100.4	100.0
国庫補助金	1,485,835,000	525,262,611	525,262,611	0	0	35.4	100.0
委託金	12,531,000	13,017,708	13,017,708	0	0	103.9	100.0
計	2,213,664,000	1,256,541,443	1,256,541,443	0	0	56.8	100.0

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は5.8%で、前年度に比べ8,333,932円の増収となっている。

国庫負担金の主なものは、児童手当負担金170,437,665円、障害者自立支援給付費負担金164,459,611円、生活保護費負担金161,815,000円、公立学校施設整備費負担金72,378,000円、保育所運営費負担金61,590,975円で、国庫補助金の主なものは、公立学校施設整備費補助金163,837,000円、同補助金(繰越明許費)69,359,000円、地域活性化・生活対策臨時交付金80,872,000円、地方道路整備臨時交付金61,314,000円、まちづくり交付金56,230,000円となっている。

なお、予算額に対して、957,122,557円の減収となっているが、主なものは、翌年度への事業繰越に伴うもので、定額給付金事業費補助金、地方道路整備臨時交付金、まちづくり交付金、子育て応援特別手当事業費補助金、公共土木施設災害復旧費負担金などによるものである。

第15款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	791,878,000	784,095,859	784,095,859	0	0
19	785,672,000	778,727,506	778,727,506	0	0

県支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
県負担金	315,551,000	322,659,531	322,659,531	0	0	102.3	100.0
県補助金	347,101,000	333,310,139	333,310,139	0	0	96.0	100.0
委託金	129,226,000	128,126,189	128,126,189	0	0	99.1	100.0
計	791,878,000	784,095,859	784,095,859	0	0	99.0	100.0

県支出金の歳入決算総額に占める割合は3.6%で、前年度に比べ5,368,353円の増収となっている。

県負担金の主なものは、児童手当給付事業費負担金 97,738,665 円、障害者自立支援給付費負担金 81,894,250 円、国民健康保険基盤安定費負担金 44,497,261 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 43,214,571 円、保育所運営費負担金 30,795,487 円、生活保護費負担金 22,422,000 円で、県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 89,722,003 円、市町村合併支援交付金 75,000,000 円、農地農業用施設災害復旧費補助金 21,609,000 円、林業施設災害復旧費補助金 17,610,000 円、障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業補助金 17,060,000 円、中山間地域等直接支払事業交付金 15,594,914 円、地積調査事業費補助金 15,375,000 円となっている。また、委託金の主なものは、個人県民税徴収事務委託金 113,392,210 円である。

第 16 款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	76,724,000	106,601,014	103,813,034	0	2,787,980
19	98,407,000	110,288,611	110,091,514	0	197,097

財産収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
財産運用収入	50,792,000	51,345,745	51,345,745	0	0	101.1	100.0
財産売払収入	25,932,000	55,255,269	52,467,289	0	2,787,980	202.3	95.0
計	76,724,000	106,601,014	103,813,034	0	2,787,980	135.3	97.4

財産収入の歳入決算総額に占める割合は 0.5% で、前年度に比べ 6,278,480 円の減収となっている。

財産運用収入の主なものは、財政調整基金預金利子 17,823,054 円、地域振興基金預金利子 12,248,646 円、建物貸付収入 10,426,400 円、地域福祉基金預金利子 4,259,450 円、土地貸付収入 3,439,038 円で、財産売払収入の主なものは、土地売払収入 45,315,188 円、市営住宅売払収入 7,048,256 円となっている。

第 17 款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	1,811,642,000	1,781,497,571	1,781,497,571	0	0
19	931,606,000	931,604,284	931,604,284	0	0

繰入金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
特別会計繰入金	75,642,000	70,497,571	70,497,571	0	0	93.2	100.0
基金繰入金	1,736,000,000	1,711,000,000	1,711,000,000	0	0	98.6	100.0
計	1,811,642,000	1,781,497,571	1,781,497,571	0	0	98.3	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は 8.3%で、前年度に比べ 849,893,287 円の増収となっている。

特別会計繰入金の内訳は、老人保健特別会計繰入金 50,391,312 円、介護保険特別会計繰入金 20,106,259 円、基金繰入金では、財政調整基金繰入金 1,710,000,000 円、物づくり・発明支援基金繰入金 1,000,000 円となっている。

第 18 款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	1,440,048,000	1,440,048,453	1,440,048,453	0	0
19	1,614,388,000	1,614,388,459	1,614,388,459	0	0

繰越金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
繰越金	1,440,048,000	1,440,048,453	1,440,048,453	0	0	100.0	100.0
計	1,440,048,000	1,440,048,453	1,440,048,453	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は 6.7%で、前年度に比べ 174,340,006 円の減収となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金 1,345,945,453 円、繰越明許費繰越金 94,103,000 円（いなべブランド発信事業費 1,987,000 円、一般行政費 12,000,000 円、内部情報システム費 2,340,000 円、山郷保育所建設事業費 400,000 円、丹生川保育園建設事業費 300,000 円、地方道路整備交付金事業費 27,710,000 円、道路橋梁費藤原まちづくり交付金 8,236,000 円、市単独道路改良事業費 12,920,000 円、市単独河川維持改良費 14,000,000 円、砂防事業費藤原まちづくり交付金 2,500,000 円、員弁西小学校建設事業費 9,710,000 円、体育館管理費 2,000,000 円）となっている。

第19款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	208,830,000	283,473,919	228,472,465	0	55,001,454
19	192,055,000	260,405,293	203,483,474	0	56,921,819

諸収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	3,826,000	9,843,744	9,843,744	0	0	257.3	100.0
貸付金元利収入	49,400,000	103,927,513	49,506,990	0	54,420,523	100.2	47.6
受託事業収入	450,000	370,000	370,000	0	0	82.2	100.0
雑 入	155,154,000	169,332,571	168,751,640	0	580,931	108.8	99.7
市預金利子	0	91	91	0	0	0.0	100.0
計	208,830,000	283,473,919	228,472,465	0	55,001,454	109.4	80.6

諸収入の歳入決算総額に占める割合は1.1%で、前年度に比べ24,988,991円の増収となっている。

諸収入の主なものは、市税延滞金9,843,744円、工業団地整備促進事業貸付金回収金42,400,000円、勤労者教育資金貸付金回収金5,000,000円、福祉資金貸付事業回収金2,106,990円、雑入168,751,640円となっている。

また、雑入の主なものは、ごみ収集袋売払代金22,773,200円、治田財産区受入金19,999,237円、地域公共交通会議バス運行費17,080,876円、桑名・員弁広域連合受入金9,151,683円、後期高齢者医療広域連合受入金8,615,327円、宝くじ収益配分金8,137,000円、公益法人負担金8,112,497円、保育所職員給食代7,506,700円、検診等手数料7,070,700円、日本スポーツ振興センター災害給付金5,654,241円などである。

なお、収入未済額55,001,454円の主なものは、福祉資金貸付事業回収金である。

第20款 市 債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	2,644,900,000	2,491,500,000	2,491,500,000	0	0
19	2,306,900,000	1,905,500,000	1,905,500,000	0	0

市債の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 債	2,644,900,000	2,491,500,000	2,491,500,000	0	0	94.2	100.0
計	2,644,900,000	2,491,500,000	2,491,500,000	0	0	94.2	100.0

市債の歳入決算総額に占める割合は11.6%で、前年度に比べ586,000,000円の増収となっている。

項目別の状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額
児童福祉施設整備事業債【合併特例債】	726,700,000
児童福祉施設整備事業債(繰越明許費)【合併特例債】	8,100,000
道路橋梁整備事業債【合併特例債】	47,600,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【合併特例債】	90,400,000
義務教育施設整備事業債【合併特例債】	482,700,000
義務教育施設整備事業債(繰越明許費)【合併特例債】	183,900,000
学校給食施設整備事業債【合併特例債】	362,100,000
地方交付税の減額を補てんする臨時財政対策債	580,000,000
農林水産業施設災害復旧債	4,600,000
公共土木施設災害復旧債	5,400,000
合 計	2,491,500,000

第21款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
20	510,000	540,000	540,000	0	0
19	1,300,000	1,360,000	1,360,000	0	0

寄附金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
寄 附 金	510,000	540,000	540,000	0	0	105.9	100.0
計	510,000	540,000	540,000	0	0	105.9	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比べ820,000円の減収となっている。

寄附金の内訳は、身体障害者支援費寄附金80,000円、子育て支援費寄附金300,000円、高齢者福祉事業費寄附金30,000円、一般寄附金130,000円となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	21,503,563,000	19,538,114,273	1,259,146,000	706,302,727	90.9
19	19,897,916,000	18,549,416,044	531,598,000	816,901,956	93.2

歳出決算額は19,538,114,273円で、前年度と比較すると988,698,229円の増加となり、予算現額に対する執行率は90.9%となっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 款 別	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比
議 会 費	229,335,000	1.1	226,979,714	1.2
総 務 費	3,381,206,000	15.7	2,483,474,135	12.7
民 生 費	5,747,949,000	26.7	5,466,970,864	28.0
衛 生 費	1,622,533,000	7.6	1,547,387,681	7.9
農 林 水 産 業 費	649,495,000	3.0	633,403,650	3.2
商 工 費	109,413,000	0.5	106,492,310	0.6
土 木 費	2,431,567,000	11.3	2,056,821,212	10.5
消 防 費	686,639,000	3.2	642,799,463	3.3
教 育 費	3,176,708,000	14.8	3,056,711,656	15.7
災 害 復 旧 費	170,847,000	0.8	65,611,300	0.3
公 債 費	2,520,349,000	11.7	2,520,347,182	12.9
諸 支 出 金	731,117,000	3.4	731,115,106	3.7
予 備 費	46,405,000	0.2	0	0.0
合 計	21,503,563,000	100.0	19,538,114,273	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費の28.0%をはじめ、教育費15.7%、公債費12.9%、総務費12.7%、土木費10.5%、衛生費7.9%、諸支出

金 3.7%、消防費 3.3%、農林水産業費 3.2%、議会費 1.2%、商工費 0.6%、災害復旧費 0.3%の順となっている。

翌年度繰越額は 1,259,146,000 円で、定額給付金事業など 12 事業が繰越明許費として翌年度へ繰越されたものである。

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	229,335,000	226,979,714	0	2,355,286	99.0
19	236,345,647	232,597,516	0	3,748,131	98.4

議会費 226,979,714 円は歳出決算総額の 1.2%を占め、前年度と比べ 5,617,802 円の減少となり、予算執行率は 99.0%となっている。

支出の主なものは、議会議員人件費 169,368,637 円、委員会行政視察事業費 1,680,120 円、議会広報誌作製事業費 1,291,866 円、会議録検索システム委託 754,108 円などとなっている。

また、不用額は 2,355,286 円である。

第 2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	3,381,206,000	2,483,474,135	748,568,000	149,163,865	73.4
19	2,586,041,000	2,476,879,410	16,327,000	92,834,590	95.8

総務費 2,483,474,135 円は歳出決算総額の 12.7%を占め、前年度と比べ 6,594,725 円の増加となり、予算執行率は 73.4%となっている。

支出の主なものは、総務管理費では、職員資質向上事業費 6,606,039 円（人事管理制度構築支援業務委託料 3,977,800 円ほか）職員健康診断委託料 5,351,996 円、文書管理システム維持管理 6,915,490 円、契約業者管理システム構築業務（繰越明許費）11,999,924 円、情報誌 Link 発行業務 3,924,832 円、「いなべ 10」番組制作放送業務 11,903,850 円、公用車管理費 15,735,788 円（燃料費 5,362,938 円、損害保険料 5,486,990 円ほか）庁舎維持管理費 157,850,535 円（保守管理委託料 72,058,880 円光熱水費 49,425,166 円、事務機借上料 15,657,363 円ほか）庁舎維持修繕工事請負費 10,426,500 円、公有財産管理用 G I S カスタマイズ業務委託 8,400,000 円、桑名・員弁広域連合負担金 13,716,593 円、大貝戸地域交流センター建設事業の建築・外構工事費 74,231,850 円、土地購入費 33,649,688 円、野入溜賃

借料 10,000,000 円、北勢線事業負担金 151,602,017 円、幹線鉄道活性化事業費負担金 11,824,983 円、コミュニティバス運行ルート実証運行業務委託(員弁・北勢・藤原地域) 84,268,940 円、庁舎及び出先施設ネットワーク使用料 14,079,450 円、職員用パソコン購入費 11,246,025 円、住民情報系システム保守業務委託料 40,950,000 円、同システム機器更新業務委託料 57,293,880 円、防犯事業費 8,540,666 円(防犯灯電気料 4,304,841 円ほか)広報等配布業務委託 58,002,758 円、自治会事業補助金(集会所改修ほか) 12,152,000 円、徴税費では、三重県地方税管理回収機構負担金 7,456,000 円、前納報奨金 21,928,960 円、電算委託料(課税課) 46,133,631 円、航空写真撮影業務委託料 12,495,000 円、eL-tax 導入業務委託料 13,020,000 円、固定資産土地評価業務委託料 42,915,600 円、固定資産附図修正業務委託料 26,985,000 円、市税過年度過誤納還付金 61,505,746 円、戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳ネットワークシステム運用経費(北勢広域分) 4,102,625 円などとなっている。

なお、748,568,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、総務管理費の定額給付金事業 743,280,000 円、地域情報化推進事業 5,288,000 円である。

また、不用額 149,163,865 円の内訳は、総務管理費 109,923,450 円、徴税費 34,683,762 円、戸籍住民基本台帳費 3,693,354 円、選挙費 112,969 円、統計調査費 33,574 円、監査委員費 716,756 円である。

第 3 款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	5,747,949,000	5,466,970,864	71,519,000	209,459,136	95.1
19	5,428,182,000	5,159,600,213	10,700,000	257,881,787	95.1

民生費 5,466,970,864 円は歳出決算総額の 28.0% を占め、前年度と比べ 307,370,651 円の増加となり、予算執行率は 95.1% となっている。

支出の主なものは、社会福祉費では、いなべ市社会福祉協議会補助金 194,136,133 円、シルバー人材センター運営事業補助金 24,426,619 円、国民健康保険特別会計繰出金 243,387,558 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 434,341,000 円、一般高齢者運動機能向上事業委託料 39,426,977 円、生きがい活動支援通所事業委託料 28,867,951 円、青空デイサービス事業委託料 14,512,660 円、敬老事業委託料 11,892,718 円、寝たきり老人等おむつ給付事業委託料 10,534,163 円、老人福祉施設保護措置事業扶助費 32,813,950 円、介護保険特別会計繰出金 356,333,000 円、北包括支援センター運営委託料 24,579,429 円、特別障害者手当等給付費 15,786,620 円、障害者自立支援事業費 355,272,782 円(自立支援福祉サービス費 301,456,617 円、自立支援医療費 12,131,164 円ほか)、地域生活支援事業費 31,845,056 円(移

動支援事業 9,288,568 円、日常生活用具給付事業 6,065,918 円、地域活動支援センター事業 5,289,825 円ほか) 社会福祉施設管理事業費 26,779,822 円(熟人荘 9,447,749 円、ふじわら高齢者生活支援センター7,546,127 円、北勢福祉センター 4,753,667 円、員弁老人福祉センター3,574,002 円ほか) 阿下喜温泉施設指定管理料 54,996,000 円、心身障害者医療扶助費 149,577,673 円、乳幼児医療扶助費 47,215,265 円、ひとり親家庭等医療扶助費 10,664,142 円、人権啓発事業費 6,769,256 円(講演会等事業費 2,484,345 円ほか) 児童福祉費では、放課後児童育成健全事業費 10,729,836 円(放課後児童クラブ運営委託料 5,437,000 円、放課後児童クラブ運営補助金 5,112,400 円ほか) 大安放課後児童クラブ室新築工事費 17,507,700 円、児童手当給付金 366,065,000 円、派遣保育士委託料 24,391,972 円、公立保育園運営費(11 ケ所) 133,448,375 円、阿下喜保育所増築工事 17,850,000 円、治田保育所改修工事 15,960,000 円、特別保育委託料(いなべ市社会福祉協議会) 48,561,288 円、大安中央保育園運営費負担金 41,086,910 円、ゆめのみ保育園運営費負担金 85,131,220 円、石榑保育園運営費負担金 73,603,710 円、いなべひまわり保育園運営費負担金 25,773,250 円、広域保育運営費負担金(市外 13 園) 12,922,684 円、大安中央保育園補助金 11,865,053 円、ゆめのみ保育園補助金 37,568,213 円、石榑保育園補助金 45,472,263 円、いなべひまわり保育園補助金 13,755,137 円、大安中央児童センター施設管理費 10,569,835 円、ひとり親家庭就学給付 13,691,000 円、児童扶養手当給付 76,501,970 円、山郷保育所建設事業費 575,493,660 円(園舎新築工事 373,228,800 円、外構工事 108,741,150 円、外周道路工事 65,639,700 円、備品購入費 12,337,500 円ほか) 丹生川保育園建設事業費 225,625,242 円(園舎新築工事 142,436,700 円、外構工事 27,150,900 円、用地購入費 40,557,934 円ほか) 生活保護費では、生活保護費(中国支援給付含む) 206,749,705 円(医療扶助 151,070,305 円、生活扶助 36,940,113 円ほか) などとなっている。

なお、71,519,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、社会福祉費の介護保険事業所整備補助事業 30,000,000 円、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業 10,000,000 円、児童福祉費の子育て応援特別手当事業 31,519,000 円である。

また、不用額 209,459,136 円の内訳は、社会福祉費 115,984,390 円、児童福祉費 82,036,698 円、生活保護費 438,048 円、災害救助費 11,000,000 円である。

第 4 款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	1,622,533,000	1,547,387,681	0	75,145,319	95.4
19	1,853,884,000	1,682,613,968	0	171,270,032	90.8

衛生費 1,547,387,681 円は歳出決算総額の 7.9%を占め、前年度と比べ 135,226,287 円の減少となり、予算執行率は 95.4%となっている。

支出の主なものは、保健衛生費では、いなべ総合病院救急医療負担金 39,164,595 円、医療従事者緊急確保対策事業補助金 7,435,000 円、感染症予防事業費 64,757,830 円、妊産婦乳幼児健康事業費 22,370,557 円、上水道事業会計補助金 400,000,000 円、新エネルギー促進事業費 5,270,173 円（地域新エネルギービジョン策定業務委託 3,360,000 円、家庭用新エネルギー普及支援事業補助金 1,420,000 円ほか）、健康増進事業（元気クラブいなべ）39,998,455 円、総合検診（病院・巡回）13,395,645 円、セットがん検診事業 21,908,838 円、斎場火葬等業務委託料 7,854,000 円、清掃費では、ごみ収集運搬委託料 107,978,000 円、指定ごみ袋購入費 10,004,400 円、ごみ処理費の廃木材処分 7,070,700 円、粗大ごみ搬出 8,169,800 円、観測井設置業務委託 10,699,500 円、桑名広域清掃事業組合負担金 114,441,000 円、プラ・ペット減容処理作業委託 6,700,860 円、あじさいクリーンセンターの施設燃料・光熱水費 34,142,653 円、施設保守管理委託 14,054,050 円、灰処分委託 52,005,680 円、施設修繕工事費 55,167,862 円、海洋投棄運搬船補償費 40,814,000 円、桑名・員弁広域連合負担金 122,092,609 円、合併浄化槽設置補助金 3,475,000 円などとなっている。

また、不用額 75,145,319 円の内訳は、保健衛生費 27,253,733 円、清掃費 47,891,586 円である。

第 5 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	649,495,000	633,403,650	0	16,091,350	97.5
19	689,229,000	650,636,577	0	38,592,423	94.4

農林水産業費 633,403,650 円は歳出決算総額の 3.2%を占め、前年度と比べ 17,232,927 円の減少となり、予算執行率は 97.5%となっている。

支出の主なものは、農業費では、集落組織づくり推進支援事業交付金 5,632,346 円、元気な集落組織づくり推進支援事業補助金 27,944,357 円、いなべ市農業まつり運営委員会補助金 4,000,000 円、農地・水・環境保全向上対策事業の共同活動支援交付金 14,937,060 円、中山間直接支払事業交付金 21,780,212 円、農作物有害鳥獣追払事業費 13,992,945 円（サル追払業務委託料 6,314,000 円、獣害駆除報償金 3,510,000 円ほか）、農作物有害鳥獣防除施設整備事業費 12,705,811 円（防護用金網・棒鋼代 8,765,811 円、電気柵等設置整備補助金 3,940,000 円）、県単土地基盤整備事業大泉地内工事請負費 5,430,600 円、三重用水事業償還負担金 21,659,335 円、三重用水維持管理費負担金 9,897,000 円、農道舗装事業償還負担金助成金（員

弁地区土地改良区) 22,321,823 円、市単独土地基盤整備事業工事請負費(丹生川中排水路改修、宇賀用水路改修工事ほか 14 件) 18,978,750 円、農業用施設整備原材料支給費(61 件) 5,807,238 円、小規模農業用施設改修補助金(89 件) 16,755,000 円、北勢町内 8 土地改良区補助金(ほ場整備事業借入金元利補給金) 19,286,722 円、県営水環境整備事業負担金(笠田大溜) 8,925,000 円、農道台帳整備事業費 4,982,250 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 213,744,000 円、林業費では、森林病虫害等防除事業(いなべ公園樹幹注入) 2,843,400 円などとなっている。

また、不用額 16,091,350 円の内訳は、農業費 14,127,895 円、林業費 1,963,455 円である。

第 6 款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	109,413,000	106,492,310	0	2,920,690	97.3
19	119,337,000	116,958,717	0	2,378,283	98.0

商工費 106,492,310 円は歳出決算総額の 0.6% を占め、前年度と比べ 10,466,407 円の減少となり、予算執行率は 97.3% となっている。

支出の主なものは、商工会運営費補助金 39,750,000 円、商工団体イベント補助金 7,700,000 円(阿下喜温泉まつり 3,000,000 円、北勢夏まつり 4,000,000 円ほか)、勤労者教育資金貸付預託金 5,000,000 円、イベント開催事業費 6,649,740 円(北勢あじさいまつり事業委託 2,500,000 円、いなべ祭り事業委託 3,949,740 円ほか) などとなっている。

また、不用額は 2,920,690 円である。

第 7 款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	2,431,567,000	2,056,821,212	337,205,000	37,540,788	84.6
19	2,743,998,000	2,488,140,435	210,650,000	45,207,565	90.7

土木費 2,056,821,212 円は歳出決算総額の 10.5% を占め、前年度と比べ 431,319,223 円の減少となり、予算執行率は 84.6% となっている。

支出の主なものは、土木管理費では、法定外公共物データ整備等業務委託 18,940,950 円、地積調査業務委託料 19,318,950 円(北勢町阿下喜地内地籍調査委託料 11,706,450 円ほか)、道路橋梁費では、道路灯電気使用料 10,001,466 円、市

道維持修繕業務委託 27,763,050 円、側溝整備工事（15 件）35,155,050 円、舗装工事（12 件）37,656,150 円、市道除草作業業務委託 17,502,800 円、地方道路整備交付金事業による大井田 3 区 292 号線道路改良事業の土地購入費 33,244,016 円、笠田新田坂東新田線道路改良事業の工事請負費 33,500,000 円、土地購入費 16,161,899 円、同道路改良事業の測量設計調査業務委託（繰越明許費）21,416,850 円、土地購入費（繰越明許費）33,894,943 円、まちづくり交付金事業藤原地区による下野尻長尾線道路改良事業の工事請負費 30,547,650 円、西之貝戸 1 号線道路改良事業の工事請負費 21,800,000 円、日内市場線道路改良事業の工事請負費（繰越明許費）112,888,950 円、まちづくり交付金事業北勢地区による阿第 93 号線道路改良事業の工事請負費 15,269,100 円、市単独道路改良事業の工事請負費 29,497,550 円（石樽東 2 区 217 号線 19,690,650 円ほか 2 件）土地購入費 19,333,430 円、測量設計業務委託（繰越明許費）12,919,700 円（笠田新田坂東新田線）交通安全施設維持修繕業務委託 6,524,700 円、河川費では、市単独河川維持改良事業による河川改修工事（4 件）14,574,000 円、養父川馬起堰転倒ゲート設置工事（繰越明許費）13,992,300 円、都市計画費では、下水道事業特別会計繰出金 1,017,927,000 円、いなべ公園整備事業費 16,054,005 円（公園維持管理費 5,145,000 円ほか）砂防事業費では、土砂災害情報相互通報システム整備業務委託 9,450,000 円、住宅費では、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金 8,930,000 円、市営住宅施設整備工事請負費（2 件）32,181,450 円、市営住宅整備基金積立金 7,152,101 円などとなっている。

なお、337,205,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、道路橋梁費の地方道路整備交付金事業（市道笠田新田線）252,705,000 円、まちづくり交付金事業（藤原地区）55,250,000 円、市単独道路改良事業 13,500,000 円、住宅費の市営住宅整備事業 15,750,000 円である。

また、不用額 37,540,788 円の内訳は、土木管理費 8,043,624 円、道路橋梁費 19,061,281 円、河川費 8,612 円、都市計画費 2,067,031 円、砂防事業費 850,642 円、住宅費 7,509,598 円である。

第 8 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	686,639,000	642,799,463	0	43,839,537	93.6
19	655,278,000	614,990,961	0	40,287,039	93.9

消防費 642,799,463 円は歳出決算総額の 3.3% を占め、前年度と比べ 27,808,502 円の増加となり、予算執行率は 93.6% となっている。

支出の主なものは、桑名市への消防、救急業務委託料 512,970,057 円、消防団員報酬 16,770,000 円、機関訓練手当 19,440,000 円、消防車両管理費 19,129,216 円、

消火栓設置・消火栓消耗品等 9,384,035 円、防火水槽建設・修繕費 11,695,667 円、防災無線事業費 10,548,140 円（防災無線保守管理費 4,643,550 円、通信設備使用料 4,392,044 円ほか）、防災ハザードマップ改訂版作成費 3,591,000 円などとなっている。

また、不用額は 43,839,537 円である。

第 9 款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	3,176,708,000	3,056,711,656	0	119,996,344	96.2
19	2,297,136,000	1,866,684,371	293,921,000	136,530,629	81.3

教育費 3,056,711,656 円は歳出決算総額の 15.7% を占め、前年度と比べ 1,190,027,285 円の増加となり、予算執行率は 96.2% となっている。

支出の主なものは、教育総務費では、総合学習推進事業費 12,759,528 円（活動消耗品費 8,094,664 円、自動車借上料 2,126,770 円ほか）、学力フォローアップ事業費 7,377,740 円（CRT・QU調査費 4,700,060 円ほか）、日本スポーツ振興センター災害給付金 5,579,641 円、小学校費では、学校医謝礼 10,470,160 円、学校消耗品 15,889,108 円、学校施設の電気使用料 27,376,700 円、上下水道料 12,402,290 円、建物修繕料 10,178,957 円、学校施設設備保守管理委託 27,609,605 円、中里小学校特別支援教室新築工事 20,801,550 円、小学校教育振興事務費（人件費含む）50,870,752 円、就学事務扶助費 6,664,738 円（就学援助費 5,629,607 円ほか）、員弁西小学校建設事業費の校舎改築工事監理業務委託料 18,375,000 円、校舎改築工事費 743,274,000 円、校舎庁用備品購入費 38,967,075 円、校舎改築工事費（繰越明許費）291,921,000 円、中学校費では、学校消耗品 7,946,883 円、学校施設の電気使用料 22,798,748 円、学校施設設備保守管理委託 11,012,403 円、大安中学校生徒用机椅子購入費 9,276,750 円、部活動振興事業費（クラブ備品購入費、補助金）8,426,041 円、中学校教育振興事業費（人件費含む）25,453,502 円、外国人英語指導助手派遣業務委託料 16,800,000 円、就学事務扶助費 5,308,271 円（就学援助費 4,923,245 円ほか）、社会教育費では、いなべ市青少年育成事業運営委託料 6,000,000 円、員弁コミュニティスクール事業運営委託料 6,551,403 円、いなべ市芸術文化協会事業費補助金 7,480,000 円、文化施設ホール自主文化事業等委託費 5,428,218 円、国際交流事業費補助金 5,000,000 円、図書館図書購入費 11,687,597 円、社会教育施設管理事業費 102,494,234 円（北勢市民会館 35,279,478 円、藤原文化センター 22,749,387 円、中央公民館 16,027,211 円、員弁コミュニティプラザ 14,368,079 円ほか）、保健体育費では、いなべ市体育協会活動補助金 15,750,000 円、体育施設運営事業費 91,261,282 円（体育館 48,421,667 円、野球場 17,389,162 円、運動場

13,058,274 円、プール・艇庫 11,072,807 円ほか) 北勢、員弁小学校及び給食センター管理費(北勢 4 校、員弁 2 校、大安、藤原センター) 30,666,378 円、給食調理業務委託(藤原学校給食センター) 27,160,843 円、給食加工委託(改修工事期間中) 31,459,701 円、大安学校給食センター改築工事費 234,088,715 円、同センター庁用備品購入費 224,988,750 円などとなっている。

また、不用額 119,996,344 円の内訳は、教育総務費 10,637,449 円、小学校費 29,777,066 円、中学校費 14,723,964 円、幼稚園費 6,615,784 円、社会教育費 20,101,555 円、保健体育費 38,140,526 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	170,847,000	65,611,300	101,854,000	3,381,700	38.4
19	106,861,000	100,527,879	0	6,333,121	94.1

災害復旧費 65,611,300 円は歳出決算総額の 0.3% を占め、前年度と比べ 34,916,579 円の減少となり、予算執行率は 38.4% となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費では、工事請負費 25,991,700 円(北勢町川原高松農道 6,175,050 円、藤原町本郷用水路 4,200,000 円ほか 13 件) 林道災害復旧工事費 18,160,000 円(新町林道 12,519,000 円、冷川林道 2,497,000 円ほか 2 件) 公共土木施設災害復旧費では、野尻橋(下野尻瀬木線) 災害復旧工事費 9,300,000 円、河川災害復旧工事費 6,576,200 円(普通河川空川右岸 3,800,000 円ほか準用河川 2 件) などとなっている。

なお、101,854,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、農林水産業施設災害復旧費の林業施設災害復旧事業費 37,420,000 円、公共土木施設災害復旧費の道路災害復旧事業費 39,149,000 円、河川災害復旧事業費 25,285,000 円である。

また、不用額 3,381,700 円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費 3,088,511 円、公共土木施設災害復旧費 293,189 円である。

第 11 款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	2,520,349,000	2,520,347,182	0	1,818	99.9
19	2,357,826,000	2,339,461,273	0	18,364,727	99.2

公債費 2,520,347,182 円は歳出決算総額の 12.9%を占め、前年度と比べ 180,885,909 円の増加となり、予算執行率は 99.9%となっている。

還金先は次のとおりである。

(単位：件・円)

項 目	件数	元 金	件数	利 子
財政融資資金償還金	107	533,380,842	113	131,871,299
日本郵政公社償還金	59	210,758,578	61	39,187,857
地方公営企業等金融機構	23	43,700,419	23	9,749,442
共済組合償還金	6	44,532,000	4	2,248,585
市中銀行等償還金	86	1,412,448,047	93	92,470,113
合 計	281	2,244,819,886	294	275,527,296

支出の内訳は、元金償還金で 2,244,819,886 円、利子償還金で 275,527,296 円である。

また、不用額は 1,818 円である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	731,117,000	731,115,106	0	1,894	99.9
19	820,326,000	820,324,724	0	1,276	99.9

諸支出金 731,115,106 円は歳出決算総額の 3.7%を占め、前年度と比べ 89,209,618 円の減少となり、予算執行率は 99.9%となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 717,823,054 円、地域振興基金積立金 12,248,646 円などである。

また、不用額は 1,894 円である。

第 1 3 款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20	46,405,000	0	0	46,405,000	0.0
19	3,472,353	0	0	3,472,353	0.0

前年と同様に予算の執行がなく、46,405,000 円が全額不用額となっている。

2 特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計をはじめとする 8 特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
住宅新築資金 等貸付事業	47,734,000	41,314,231	38,190,914	3,123,317	0	3,123,317
農業公園事業	106,326,000	117,196,775	99,140,560	18,056,215	0	18,056,215
国民健康保険	4,191,984,000	4,151,874,412	3,945,088,662	206,785,750	0	206,785,750
老人保健	478,264,000	478,492,667	424,521,567	53,971,100	0	53,971,100
後期高齢者医療	694,713,000	685,217,633	679,491,995	5,725,638	1,000	5,724,638
介護保険	2,302,773,000	2,209,841,224	2,116,671,486	93,169,738	0	93,169,738
農業集落排水事業	278,787,000	281,788,556	263,984,105	17,804,451	0	17,804,451
下水道事業	1,989,736,000	2,014,900,164	1,914,368,049	100,532,115	0	100,532,115
合 計	10,090,317,000	9,980,625,662	9,481,457,338	499,168,324	1,000	499,167,324

(1) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
20	47,734,000	41,314,231	38,190,914	3,123,317	86.6	80.0
19	42,918,000	46,891,383	39,929,833	6,961,550	109.3	93.0

歳入決算額は 41,314,231 円、歳出決算額は 38,190,914 円、形式収支、実質収支ともに 3,123,317 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 86.6%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 支 出 金	2,624,000	2,624,000	2,624,000	0	0
繰 入 金	8,930,000	8,930,000	8,930,000	0	0
繰 越 金	6,962,000	6,961,550	6,961,550	0	0
諸 収 入	29,218,000	156,570,337	22,798,681	0	133,771,656
合 計	47,734,000	175,085,887	41,314,231	0	133,771,656

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	2,624,000	6.4	5,269,000	11.2	2,645,000	50.2
繰 入 金	8,930,000	21.6	2,786,002	6.0	6,143,998	220.5
繰 越 金	6,961,550	16.8	4,549,681	9.7	2,411,869	53.0
諸 収 入	22,798,681	55.2	34,286,700	73.1	11,488,019	33.5
合 計	41,314,231	100.0	46,891,383	100.0	5,577,152	11.9

歳入の主なものは、諸収入 22,798,681 円（貸付金元利収入）、繰入金 8,930,000 円で、歳入総額に占める割合は 76.8%となっている。

また、収入未済額は 133,771,656 円（貸付金元利収入）となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
住宅新築資金等貸付事業費	11,715,000	2,172,791	0	9,542,209
公 債 費	36,019,000	36,018,123	0	877
合 計	47,734,000	38,190,914	0	9,543,086

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
住宅新築資金等 貸付事業費	2,172,791	5.7	4,791,779	12.0	2,618,988	54.7
公 債 費	36,018,123	94.3	35,138,054	88.0	880,069	2.5
合 計	38,190,914	100.0	39,929,833	100.0	1,738,919	4.4

支出済額の予算現額に対する執行率は 80.0%で、歳出の主なものは、公債費 36,018,123 円（元金償還金 30,816,426 円、利子償還金 5,201,697 円）で、歳出総額に占める割合は 94.3%となっている。

(2) 農業公園事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
20	106,326,000	117,196,775	99,140,560	18,056,215	110.2	93.2
19	105,577,000	116,271,014	95,468,547	20,802,467	110.1	90.4

歳入決算額は 117,196,775 円、歳出決算額は 99,140,560 円、形式収支、実質収支ともに 18,056,215 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 110.2%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	35,123,000	45,813,250	45,813,250	0	0
財 産 収 入	9,152,000	9,689,186	9,689,186	0	0
繰 入 金	4,977,000	0	0	0	0
繰 越 金	20,802,000	20,802,467	20,802,467	0	0
諸 収 入	36,272,000	44,421,872	40,891,872	0	3,530,000
合 計	106,326,000	120,726,775	117,196,775	0	3,530,000

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	45,813,250	39.1	27,608,250	23.7	18,205,000	65.9
財 産 収 入	9,689,186	8.3	6,757,602	5.8	2,931,584	43.4
繰 入 金	0	0.0	18,000,000	15.5	18,000,000	皆減
繰 越 金	20,802,467	17.7	10,480,773	9.0	10,321,694	98.5
諸 収 入	40,891,872	34.9	53,424,389	46.0	12,532,517	23.5
合 計	117,196,775	100.0	116,271,014	100.0	925,761	0.8

歳入の主なものは、使用料及び手数料 45,813,250 円(ぼたんまつり・梅まつり入園料 26,453,050 円、パークゴルフ場使用料 13,988,900 円ほか)、諸収入 40,891,872 円(草木堆肥化受託事業収入 39,346,825 円ほか)、繰越金 20,802,467 円(前年度繰越金 15,802,467 円、繰越明許費繰越金(農業公園事業費) 5,000,000 円)で、歳入総額に占める割合は 91.7%となっている。

また、収入未済額は 3,530,000 円(草木堆肥化受託事業収入)となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
農業公園事業費	106,326,000	99,140,560	0	7,185,440
合 計	106,326,000	99,140,560	0	7,185,440

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業公園事業費	99,140,560	100.0	95,468,547	100.0	3,672,013	3.8
合 計	99,140,560	100.0	95,468,547	100.0	3,672,013	3.8

支出済額の予算現額に対する執行率は 93.2% で、内訳は、農業公園事業費 99,140,560 円である。

農業公園事業費の主なものは、保守管理委託料 38,774,137 円となっている。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
20	4,191,984,000	4,151,874,412	3,945,088,662	206,785,750	99.0	94.1
19	4,214,911,000	4,162,324,547	3,946,069,336	216,255,211	98.8	93.6

歳入決算額は 4,151,874,412 円、歳出決算額は 3,945,088,662 円、形式収支、実質収支ともに 206,785,750 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 99.0% である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	936,213,000	1,114,455,582	928,267,082	21,700,827	164,487,673
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	235,000	330,700	330,700	0	0
国庫支出金	889,261,000	833,127,776	833,127,776	0	0
療養給付費交付金	336,072,000	340,512,000	340,512,000	0	0
前期高齢者交付金	866,305,000	866,305,102	866,305,102	0	0

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 支 出 金	151,063,000	156,600,090	156,600,090	0	0
共 同 事 業 交 付 金	412,943,000	429,648,582	429,648,582	0	0
財 産 収 入	3,240,000	2,281,971	2,281,971	0	0
繰 入 金	375,391,000	373,387,558	373,387,558	0	0
繰 越 金	216,255,000	216,255,211	216,255,211	0	0
諸 収 入	5,004,000	5,158,340	5,158,340	0	0
合 計	4,191,984,000	4,338,062,912	4,151,874,412	21,700,827	164,487,673

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	928,267,082	22.4	1,093,786,710	26.3	165,519,628	15.1
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	330,700	0.0	362,400	0.0	31,700	8.7
国 庫 支 出 金	833,127,776	20.1	819,138,798	19.7	13,988,978	1.7
療養給付費交付金	340,512,000	8.2	1,116,551,000	26.8	776,039,000	69.5
前期高齢者交付金	866,305,102	20.9	-	-	866,305,102	皆増
県 支 出 金	156,600,090	3.8	149,706,416	3.6	6,893,674	4.6
共 同 事 業 交 付 金	429,648,582	10.3	351,958,072	8.5	77,690,510	22.1
財 産 収 入	2,281,971	0.0	1,827,863	0.0	454,108	24.8
繰 入 金	373,387,558	9.0	385,862,296	9.3	12,474,738	3.2
繰 越 金	216,255,211	5.2	237,705,044	5.7	21,449,833	9.0
諸 収 入	5,158,340	0.1	5,425,948	0.1	267,608	4.9
合 計	4,151,874,412	100.0	4,162,324,547	100.0	10,450,135	0.3

歳入の主なものは、国民健康保険料 928,267,082 円、前期高齢者交付金 866,305,102 円、国庫支出金 833,127,776 円、共同事業交付金 429,648,582 円、繰入金 373,387,558 円（一般会計繰入金 243,387,558 円（法定繰入 173,387,558 円、法定外繰入 70,000,000 円）、保険給付等支払基金繰入金 130,000,000 円）、療養給付費交付金 340,512,000 円、繰越金 216,255,211 円で、歳入総額に占める割合は 96.1%となっている。

また、国民健康保険料の不納欠損額は 21,700,827 円で、収入未済額は 164,487,673 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	78,151,000	73,537,015	0	4,613,985
保 険 給 付 費	2,930,368,000	2,734,550,253	0	195,817,747
老 人 保 健 抛 出 金	113,552,332	113,552,332	0	0
後 期 高 齢 者 支 援 金	433,648,000	433,646,752	0	1,248
前 期 高 齢 者 納 付 金	680,000	583,907	0	96,093
介 護 納 付 金	179,987,000	179,986,152	0	848
共 同 事 業 抛 出 金	384,518,000	357,744,286	0	26,773,714
保 健 事 業 費	40,721,000	37,307,434	0	3,413,566
基 金 積 立 金	3,241,000	2,281,971	0	959,029
公 債 費	270,000	0	0	270,000
諸 支 出 金	13,228,728	11,898,560	0	1,330,168
予 備 費	13,618,940	0	0	13,618,940
合 計	4,191,984,000	3,945,088,662	0	246,895,338

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	73,537,015	1.9	69,756,238	1.8	3,780,777	5.4
保 険 給 付 費	2,734,550,253	69.3	2,596,077,398	65.8	138,472,855	5.3
老人保健抛入金	113,552,332	2.9	686,392,855	17.4	572,840,523	83.5
後期高齢者支援金	433,646,752	11.0	-	-	433,646,752	皆増
前期高齢者納付金	583,907	0.0	-	-	583,907	皆増
介護納付金	179,986,152	4.6	203,142,386	5.1	23,156,234	11.4
共同事業抛入金	357,744,286	9.1	337,663,799	8.6	20,080,487	5.9
保健事業費	37,307,434	0.9	8,229,890	0.2	29,077,544	353.3
基金積立金	2,281,971	0.0	1,827,863	0.0	454,108	24.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	11,898,560	0.3	42,978,907	1.1	31,080,347	72.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,945,088,662	100.0	3,946,069,336	100.0	980,674	0.0

支出済額の予算現額に対する執行率は94.1%で、歳出の主なものは、保険給付費2,734,550,253円、後期高齢者支援金433,646,752円、共同事業抛入金357,744,286円、介護納付金179,986,152円、老人保健抛入金113,552,332円で、歳出総額に占める割合は96.9%となっている。

(4) 老人保健特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
20	478,264,000	478,492,667	424,521,567	53,971,100	100.0	88.8
19	4,480,474,000	4,408,212,415	4,293,260,245	114,952,170	98.4	95.8

歳入決算額は478,492,667円、歳出決算額は424,521,567円、形式収支、実質収支ともに53,971,100円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.0%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
支 払 基 金 交 付 金	201,210,000	201,208,000	201,208,000	0	0
国 庫 支 出 金	130,146,000	130,147,913	130,147,913	0	0
県 支 出 金	27,880,000	27,879,764	27,879,764	0	0
繰 入 金	0	0	0	0	0
繰 越 金	114,952,000	114,952,170	114,952,170	0	0
諸 収 入	4,076,000	4,304,820	4,304,820	0	0
合 計	478,264,000	478,492,667	478,492,667	0	0

決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
支 払 基 金 交 付 金	201,208,000	42.1	2,251,382,033	51.1	2,050,174,033	91.1
国 庫 支 出 金	130,147,913	27.2	1,391,452,433	31.6	1,261,304,520	90.6
県 支 出 金	27,879,764	5.8	345,826,896	7.8	317,947,132	91.9
繰 入 金	0	0.0	350,000,000	7.9	350,000,000	皆減
繰 越 金	114,952,170	24.0	64,900,859	1.5	50,051,311	77.1
諸 収 入	4,304,820	0.9	4,650,194	0.1	345,374	7.4
合 計	478,492,667	100.0	4,408,212,415	100.0	3,929,719,748	89.1

歳入の主なものは、支払基金交付金201,208,000円、国庫支出金130,147,913円、繰越金114,952,170円で、歳入総額に占める割合は93.3%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	2,624,000	2,382,800	0	241,200
医 療 諸 費	403,633,000	365,164,235	0	38,468,765
諸 支 出 金	56,977,000	56,974,532	0	2,468
公 債 費	30,000	0	0	30,000
予 備 費	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	478,264,000	424,521,567	0	53,742,433

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	2,382,800	0.6	18,269,766	0.4	15,886,966	87.0
医 療 諸 費	365,164,235	86.0	4,274,526,478	99.6	3,909,362,243	91.5
諸 支 出 金	56,974,532	13.4	464,001	0.0	56,510,531	12,179.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	424,521,567	100.0	4,293,260,245	100.0	3,868,738,678	90.1

支出済額の予算現額に対する執行率は 88.8%で、歳出の主なものは、医療諸費 365,164,235 円、諸支出金 56,974,532 円(老人保健特別会計繰出金 50,391,312 円、返還金 6,583,220 円)で、歳出総額に占める割合は 99.4%となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
20	694,713,000	685,217,633	679,491,995	5,725,638	98.6	97.8
19	-	-	-	-	-	-

歳入決算額は 685,217,633 円、歳出決算額は 679,491,995 円、形式収支は 5,725,638 円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源 1,000 円を控除した実質収支額は 5,724,638 円で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 98.6%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	254,327,000	250,792,377	249,572,617	0	1,219,760
使用料及び手数料	90,000	63,900	63,900	0	0
繰 入 金	434,341,000	434,341,000	434,341,000	0	0
諸 収 入	1,091,000	1,030,116	1,030,116	0	0
国 庫 支 出 金	4,864,000	210,000	210,000	0	0
合 計	694,713,000	686,437,393	685,217,633	0	1,219,760

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	249,572,617	36.4	-	-	249,572,617	皆増
使用料及び手数料	63,900	0.0	-	-	63,900	皆増
繰 入 金	434,341,000	63.4	-	-	434,341,000	皆増
諸 収 入	1,030,116	0.2	-	-	1,030,116	皆増
国 庫 支 出 金	210,000	0.0	-	-	210,000	皆増
合 計	685,217,633	100.0	-	-	685,217,633	皆増

歳入の主なものは、繰入金 434,341,000 円（事務費繰入金 51,702,000 円、保険基盤安定繰入金 57,620,000 円、療養給付費負担金 325,019,000 円）後期高齢者医療保険料 249,572,617 円で、歳入総額に占める割合は 99.8%となっている。

また、収入未済額は 1,219,760 円（後期高齢者医療保険料）となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	30,770,000	25,352,638	4,655,000	762,362
後期高齢者医療広域連合納付金	662,941,000	654,139,357	0	8,801,643
諸 支 出 金	2,000	0	0	2,000
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	694,713,000	679,491,995	4,655,000	10,566,005

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	25,352,638	3.7	-	-	25,352,638	皆増
後期高齢者医療 広域連合納付金	654,139,357	96.3	-	-	654,139,357	皆増
諸 支 出 金	0	0.0	-	-	0	0.0
予 備 費	0	0.0	-	-	0	0.0
合 計	679,491,995	100.0	-	-	679,491,995	皆増

支出済額の予算現額に対する執行率は97.8%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 654,139,357 円で、歳出総額に占める割合は96.3%となっている。

なお、総務費の事務事業委託料 4,655,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰越されている。

(6) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
20	2,302,773,000	2,209,841,224	2,116,671,486	93,169,738	96.0	91.9
19	2,216,138,000	2,168,307,669	2,061,698,318	106,609,351	97.8	93.0

歳入決算額は2,209,841,224 円、歳出決算額は2,116,671,486 円、形式収支、実質収支ともに93,169,738 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は96.0%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	394,594,000	407,084,542	382,357,270	0	24,727,272
分担金及び負担金	4,509,000	4,481,400	4,481,400	0	0
使用料及び手数料	1,000	9,900	9,900	0	0
国 庫 支 出 金	542,055,000	479,507,401	479,507,401	0	0
支 払 基 金 交 付 金	627,514,000	592,174,000	592,174,000	0	0
県 支 出 金	261,149,000	288,365,752	288,365,752	0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	366,337,000	356,333,000	356,333,000	0	0

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰越金	106,609,000	106,609,351	106,609,351	0	0
諸収入	4,000	3,150	3,150	0	0
合計	2,302,773,000	2,234,568,496	2,209,841,224	0	24,727,272

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	382,357,270	17.3	376,394,707	17.4	5,962,563	1.6
分担金及び負担金	4,481,400	0.2	4,555,000	0.2	73,600	1.6
使用料及び手数料	9,900	0.0	26,100	0.0	16,200	62.1
国庫支出金	479,507,401	21.7	454,398,405	20.9	25,108,996	5.5
支払基金交付金	592,174,000	26.8	575,943,005	26.6	16,230,995	2.8
県支出金	288,365,752	13.1	273,472,202	12.6	14,893,550	5.4
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	356,333,000	16.1	338,685,000	15.6	17,648,000	5.2
繰越金	106,609,351	4.8	144,817,316	6.7	38,207,965	26.4
諸収入	3,150	0.0	15,934	0.0	12,784	80.2
合計	2,209,841,224	100.0	2,168,307,669	100.0	41,533,555	1.9

歳入の主なものは、支払基金交付金 592,174,000 円、国庫支出金 479,507,401 円、保険料 382,357,270 円、繰入金 356,333,000 円、県支出金 288,365,752 円で、歳入総額に占める割合は 95.0%となっている。

また、収入未済額は 24,727,272 円（保険料）となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	67,709,000	62,948,534	0	4,760,466
保険給付費	2,004,197,000	1,886,823,362	0	117,373,638
財政安定化基金拠出金	2,001,000	2,000,308	0	692
地域支援事業費	92,746,000	72,641,679	0	20,104,321
基金積立金	49,764,000	49,762,896	0	1,104
公債費	170,000	0	0	170,000
諸支出金	42,813,000	42,494,707	0	318,293
予備費	43,373,000	0	0	43,373,000
合計	2,302,773,000	2,116,671,486	0	186,101,514

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	62,948,534	3.0	62,913,007	3.0	35,527	0.1
保 険 給 付 費	1,886,823,362	89.1	1,811,287,269	87.9	75,536,093	4.2
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	2,000,308	0.1	2,000,308	0.1	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	72,641,679	3.4	69,224,441	3.4	3,417,238	4.9
基 金 積 立 金	49,762,896	2.4	40,000,000	1.9	9,762,896	24.4
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	42,494,707	2.0	76,273,293	3.7	33,778,586	44.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,116,671,486	100.0	2,061,698,318	100.0	54,973,168	2.7

支出済額の予算現額に対する執行率は91.9%で、歳出の主なものは、保険給付費1,886,823,362円で、歳出総額に占める割合は89.1%となっている。

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
20	278,787,000	281,788,556	263,984,105	17,804,451	101.1	94.7
19	265,041,000	266,227,513	257,780,237	8,447,276	100.4	97.3

歳入決算額は281,788,556円、歳出決算額は263,984,105円、形式収支、実質収支ともに17,804,451円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は101.1%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金 及 び 負 担 金	3,000,000	3,600,000	3,600,000	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	53,595,000	57,163,320	55,997,280	0	1,166,040
繰 入 金	213,744,000	213,744,000	213,744,000	0	0
繰 越 金	8,447,000	8,447,276	8,447,276	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	278,787,000	282,954,596	281,788,556	0	1,166,040

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	3,600,000	1.3	1,500,000	0.5	2,100,000	140.0
使用料及び手数料	55,997,280	19.9	57,982,060	21.8	1,984,780	3.4
繰 入 金	213,744,000	75.8	202,272,000	76.0	11,472,000	5.7
繰 越 金	8,447,276	3.0	4,473,453	1.7	3,973,823	88.8
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	281,788,556	100.0	266,227,513	100.0	15,561,043	5.8

歳入の主なものは、繰入金 213,744,000 円、使用料及び手数料 55,997,280 円で、歳入総額に占める割合は 95.7%となっている。

また、収入未済額は 1,166,040 円（下水道使用料）となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
施 設 費	126,341,000	112,539,019	0	13,801,981
公 債 費	151,446,000	151,445,086	0	914
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	278,787,000	263,984,105	0	14,802,895

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
施 設 費	112,539,019	42.6	99,703,806	38.7	12,835,213	12.9
公 債 費	151,445,086	57.4	158,076,431	61.3	6,631,345	4.2
予 備 費	0	0.0	-	-	0	0.0
合 計	263,984,105	100.0	257,780,237	100.0	6,203,868	2.4

支出済額の予算現額に対する執行率は 94.7%で、歳出は、公債費 151,445,086 円、施設費 112,539,019 円である。公債費の内訳は、地方債元金償還金 94,265,837 円、利子償還金 57,179,249 円である。施設費は、藤原地区（古田、篠立、中里北部、中里南部、舞谷）、北勢地区（東貝野、十社南部、十社中部、貝野川右岸、小原一色、川原、中津原）の農業集落排水施設（処理場等）の維持管理費である。

(8) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
20	1,989,736,000	2,014,900,164	1,914,368,049	100,532,115	101.3	96.2
19	2,049,289,000	1,900,893,323	1,761,260,098	139,633,225	92.8	85.9

歳入決算額は2,014,900,164円、歳出決算額は1,914,368,049円、形式収支、実質収支ともに100,532,115円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は101.3%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	53,287,000	109,096,970	69,277,050	0	39,819,920
使用料及び手数料	411,825,000	431,927,316	418,463,236	1,039,682	12,424,398
国庫支出金	94,500,000	94,500,000	94,500,000	0	0
県支出金	78,963,000	78,963,000	78,963,000	0	0
繰入金	1,017,927,000	1,017,927,000	1,017,927,000	0	0
繰越金	139,633,000	139,633,225	139,633,225	0	0
諸収入	1,000	2,536,653	2,536,653	0	0
市債	193,600,000	193,600,000	193,600,000	0	0
財産収入	-	-	-	-	-
合 計	1,989,736,000	2,068,184,164	2,014,900,164	1,039,682	52,244,318

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	69,277,050	3.5	48,677,700	2.6	20,599,350	42.3
使用料及び手数料	418,463,236	20.8	409,084,414	21.5	9,378,822	2.3
国庫支出金	94,500,000	4.7	57,500,000	3.0	37,000,000	64.3
県支出金	78,963,000	3.9	93,136,000	4.9	14,173,000	15.2
繰入金	1,017,927,000	50.5	1,009,022,000	53.1	8,905,000	0.9
繰越金	139,633,225	6.9	101,962,609	5.4	37,670,616	36.9
諸収入	2,536,653	0.1	915,600	0.0	1,621,053	177.0
市債	193,600,000	9.6	180,000,000	9.5	13,600,000	7.6
財産収入	-	-	595,000	0.0	595,000	皆減
合 計	2,014,900,164	100.0	1,900,893,323	100.0	114,006,841	6.0

歳入の主なものは、繰入金 1,017,927,000 円、使用料及び手数料 418,463,236 円、市債 193,600,000 円、繰越金 139,633,225 円で、歳入総額に占める割合は 87.8%となっている。

また、不納欠損額は 1,039,682 円（下水道使用料）、収入未済額は 52,244,318 円（受益者負担金等 39,819,920 円、下水道使用料 12,424,398 円）となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	967,809,000	893,443,595	0	74,365,405
公債費	1,020,927,000	1,020,924,454	0	2,546
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,989,736,000	1,914,368,049	0	75,367,951

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	20 年度		19 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
事業費	893,443,595	46.7	759,889,756	43.1	133,553,839	17.6
公債費	1,020,924,454	53.3	1,001,370,342	56.9	19,554,112	2.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,914,368,049	100.0	1,761,260,098	100.0	153,107,951	8.7

支出済額の予算現額に対する執行率は 96.2%で、歳出は、公債費 1,020,924,454 円、事業費 893,443,595 円である。公債費の内訳は、地方債元金償還金 650,398,466 円、利子償還金 370,525,988 円である。事業費の内訳は、管理費 405,809,339 円、建設改良費 487,634,256 円である。

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は 35,761,671 千円となっており、前年度より 335,200 千円(0.9%)減少している。

市債目的別現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	18年度末 現在高	19年度末 現在高(A)	20年度 発行額(B)	20年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	18,365,273	18,238,449	2,481,500	2,234,693	274,065	2,508,758	18,485,256
(1)総務債	2,796,784	2,439,444	0	611,594	25,978	637,572	1,827,850
(2)民生債	1,198,815	1,686,869	734,800	180,551	25,845	206,396	2,241,118
(3)衛生債	445,402	346,548	0	54,378	4,749	59,127	292,170
(4)農林水産業債	713,790	624,723	0	118,862	6,917	125,779	505,861
(5)商工債	0	0	0	0	0	0	0
(6)土木債	2,719,193	2,525,956	138,000	470,669	43,973	514,642	2,193,287
(7)消防債	356,985	321,218	0	49,373	4,103	53,476	271,845
(8)教育債	3,624,466	3,462,934	1,028,700	353,770	69,525	423,295	4,137,864
(9)上水道出資債	44,774	42,970	0	1,836	748	2,584	41,134
(10)減税補てん債	1,785,200	1,632,703	0	167,499	21,212	188,711	1,465,204
(11)臨時税収補てん債	152,055	139,586	0	12,724	2,772	15,496	126,862
(12)臨時財政対策債	4,527,809	5,015,498	580,000	213,437	68,243	281,680	5,382,061
2 災害復旧債	112,708	104,352	10,000	10,127	1,462	11,589	104,225
(1)農林水産業債	13,911	10,332	4,600	2,968	142	3,110	11,964
(2)土木債	98,639	93,914	5,400	7,107	1,318	8,425	92,207
(3)教育債	158	106	0	52	2	54	54
計	18,477,981	18,342,801	2,491,500	2,244,820	275,527	2,520,347	18,589,481

特別会計

(単位：千円)

区 分	18年度末 現在高	19年度末 現在高(A)	20年度 発行額(B)	20年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
宅新築資金等 貸付事業	132,528	104,652	0	30,816	5,202	36,018	73,836
農業集落排水事業	2,015,187	1,917,109	0	94,266	57,179	151,445	1,822,843
公共下水道事業	16,172,962	15,732,309	193,600	650,398	370,526	1,020,924	15,275,511
計	18,320,677	17,754,070	193,600	775,480	432,907	1,208,387	17,172,190

合 計

(単位：千円)

区 分	18年度末 現在高	19年度末 現在高(A)	20年度 発行額(B)	20年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
一般会計+特別会計	36,798,658	36,096,871	2,685,100	3,020,300	708,434	3,728,734	35,761,671

5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計でみると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して1,508,634千円(63.1%)減少している。

(単位：千円)

区 分	20年度	19年度
債務負担行為限度額	8,453,450	7,843,450
年度末支出済累計額	3,603,005	2,787,593
翌年度以降支出予定額	883,188	2,391,822

6 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

イ 土地及び建物

行政財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	62,776.81	0.00	15,521.75	15,521.75
	消防施設	13,886.19	0.00	2,220.00	2,220.00
	その他の施設	61,218.21	0.00	5,914.90	5,914.90
公 共 用 財 産	学校施設	357,990.76	826.76	101,530.54	102,357.30
	公営住宅	30,841.58	520.90	6,421.98	6,942.88
	公 園	656,464.14	757.06	3,668.63	4,425.69
	その他の施設	418,987.58	3,937.82	59,493.17	63,430.99
計		1,602,165.27	6,042.54	194,770.97	200,813.51

普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		-	903.02	5,469.65	6,372.67
土 地	宅 地	84,491.37	-	-	-
	田 畑	77,458.41	-	-	-
	山 林	155,856.49	-	-	-
	原野・雑種地	143,390.88	-	-	-
	そ の 他	669,645.12	-	-	-
計		1,130,842.27	903.02	5,469.65	6,372.67

合 計

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産 + 普通財産		2,733,007.54	6,945.56	200,240.62	207,186.18

口 山林

土地の権利の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	19年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高
所 有	146,417.08	146,682.92	293,100.00	-	-	-
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	1,032.00	66.39	1,098.39
合 計	286,640.08	146,682.92	433,323.00	1,032.00	66.39	1,098.39

八 出資による権利

(単位：千円)

区 分	18年度末現在高	19年度末現在高	20年度中増減高	20年度末現在高
出 捐 金	49,133	46,992	4,446	42,546
出 資 金	45,500	45,000	2,420	47,420
預 託 金	11,816	11,816	4,000	7,816
合 計	106,449	103,808	6,026	97,782

(2) 物 品

(単位：件)

区 分	18年度末現在高	19年度末現在高	20年度中増減高	20年度末現在高
車 両 ほ か	231	235	1	234

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	18年度末現在高	19年度末現在高	20年度中増減高	20年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	106,326	78,421	19,555	58,866
市営住宅売払金	53,130	41,896	5,895	36,001
合 計	159,456	120,317	25,450	94,867

(4) 基 金

(単位：千円、土地㎡)

基 金 名	区 分	18年度末現在高	19年度末現在高	20年度中増減高	20年度末現在高
(1) 財政調整基金	現 金	2,725,198	3,714,271	892,177	2,822,094
	債 権	1,849,806	800,000	100,000	700,000
(2) 市債管理基金	現 金	376,980	377,580	903	378,483
(3) 土地開発基金	土 地	179,191.02	179,191.02	0.00	179,191.02
	現 金	436,953	436,953	0	436,953
(4) 地域福祉基金	有価証券	299,880	299,946	299,946	0
	現 金	438,342	438,276	299,946	738,222
(5) 地域振興基金	現 金	2,604,279	2,614,628	12,249	2,626,877
(6) あじさいクリーンセンター管理基金	現 金	211,395	211,395	0	211,395
(7) 育英基金	現 金	11,235	11,349	113	11,462
(8) アジアまなびや基金	現 金	34,004	34,004	0	34,004
(9) 物づくり・発明支援基金	現 金	24,384	23,493	859	22,634
(10) 市営住宅整備基金	現 金	35,971	41,362	2,876	38,486
	債 権	5,634	2,876	10,028	7,152

基金名	区分	18年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高
(11) 国民健康保険高額療養費 貸付基金	現金	13,541	15,000	0	15,000
(12) 農業公園整備基金	現金	358,041	344,041	0	344,041
(13) 国民健康保険事業 保険給付等支払基金	現金	539,821	441,649	128,496	313,153
	債権	0	0	778	778
(14) 介護給付費準備基金	現金	113,536	153,536	30,000	183,536
(15) 介護従事者処遇改善 臨時特例基金	現金	-	-	19,763	19,763
(16) 下水道事業基金	現金	177,510	253	0	253

(債権は、出納整理期間中における取崩・積立)

7 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、土地開発基金がある。同法第241条第5項により審査した結果、基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

当年度末基金総額は436,953千円で前年度末と同額である。

この基金から生じた収益金2,105,751円は、一般会計歳入に計上されている。

基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：千円、土地㎡)

基金名	区分	18年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度中 増減高	20年度末 現在高
土地開発基金	土地	179,191.02	179,191.02	0.00	179,191.02
	現金	436,953	436,953	0	436,953

む す び

以上が平成 20 年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

平成 20 年度のわが国経済は、夏ごろまで停滞した状態を維持していたものの、秋以降一転し、金融危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、雇用情勢が急速に悪化するなど、景気は下降局面に入った。そのような経済情勢の中にあって、本市においても厳しい財政運営が求められているが、山積する重要政策課題の推進のため、限られた財源を効果的に活用すべく事務事業全般の見直し、各種事業の厳選による計画的で堅実な事業運営がなされた。

決算内容をみると、一般会計の決算収支は、歳入総額 21,495,771,228 円、歳出総額 19,538,114,273 円で、歳入歳出差引額は 1,957,656,955 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 104,316,000 円を差し引いた実質収支額は 1,853,340,955 円の黒字決算であった。

歳入では、自主財源の根幹となる市税が企業の設備投資の増に伴い固定資産税が増加したことから前年度に比べ 90,690,782 円（1.0%）の増額となり、財政調整基金の繰り入れにより歳入総額における自主財源は、前年度に比べ 794,860,311 円（6.3%）の増額となっている。また、依存財源は 7,998,599,744 円で市債及び地方交付税の増加により前年度に比べ 711,446,420 円（9.8%）の増額となっており、財源構成比率は 37.2%（対前年度比 0.7 ポイント上昇）となり、財政の依存度が高まっている。

一方、歳出では、保育園建設事業による民生費、小学校建設事業による教育費が増加したことから、前年度に比べ 988,698,229 円（5.3%）の増額となっている。また、繰越明許費として定額給付金事業、地方道路整備交付金事業など 12 事業の 1,259,146,000 円が翌年度へ繰越されている。

次に、特別会計 8 会計の歳入歳出差引額は 499,168,324 円で、翌年度へ繰越すべき財源 1,000 円を差し引いた実質収支額は 499,167,324 円となり、すべての会計で黒字となっている。各事業とも目的に沿った運営がなされているが、本年度の一般会計からの繰出金は 2,274,662,558 円で前年度に比べ 266,078,262 円（13.2%）増加しており、依然として一般会計に大きな負担となっているのは歪ない現状にある。また、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料、住宅新築資金等貸付事業の貸付金、下水道事業の受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額が依然多額であるので、滞納整理等の徴収事務に一層務められたい。また、不納欠損処分についても厳正な取扱いに努められたい。

土地、建物等の公有財産については概ね適切に管理されている。普通財産については、今後、売却、貸付を積極的に推進するなど有効活用を図られたい。

世界的な経済危機の中にあって、先行き不透明な状況であり、企業の収益環境も悪化しており、市民生活にも大きくのしかかっている現状から、一層厳しい財政運営が予想される。現在、行政評価システムの導入による事務事業評価が行われ事務事業の必要性、有効性及び効率性について検証が進められており、限られた財源の中で多様化する市民ニーズや重要課題に対処するため、一層の事業の精選や事務事業の見直しにより経費の削減を図り、健全な財政運営の下に各種施策の推進に努められることを望むものである。